

コスタリカ内政・外交定期報告（2013年4月～6月）

【要旨】

内政

- 5月1日にメンドサ与党国民解放党（PLN）議員が新国会議長に選出され、同日チンチージャ大統領が国会で年次教書演説を行った。
- 政府が進める幹線道路の拡張工事を巡り、地元住民から道路使用料引き上げなどへの反対抗議運動が拡大し、チンチージャ大統領は工事のコンセッション停止に追い込まれた。
- 5月にチンチージャ大統領がペルー訪問した際、麻薬取引が疑われる人物が関連する企業からチャーター機の提供を受けたことが発覚して大きなスキャンダルとなり、チャコン広報大臣等が辞任した。
- 2月に急逝したモラ前最高裁長官の後任として、サレラ・ビジャヌエバ氏が初の女性最高裁長官に選出された。

外交

- 4月27日、ピバ第一副大統領は、コスタリカから初めてモンゴルを訪問し、ツァヒヤール・エルベグドルジ大統領と会談した。
- 5月3日から4日にかけて、オバマ米大統領がコスタリカを訪問し、チンチージャ大統領との首脳会談、SICA諸国首脳との会談・夕食会を行い、また、ビジネス関係者との会合を行った。
- 5月、カステイジョ外相は、スイス、仏、英国を訪問し、各国外相他と二国間会談を実施した。
- 5月11日、チンチージャ大統領は、個人的な社交行事への招待を受けて、ペルーを訪問し、また、13日、同大統領は、ペルーのウマラ大統領と会談した。
- 5月29日、コスタリカ人のダラネセ・グアテマラ不処罰問題対策国際委員会代表は、個人的理由により、今年9月4日をもって同ポストを辞任する旨表明した。
- 6月2日から4日まで、習近平中国国家主席がコスタリカを訪問し、チンチージャ大統領と二国間会談を実施し、国会を訪問し、メンドーサ国会議長他国会議員と会談した他、各種合意文書に署名した。

【本文】

I. 内政

1. メンドサ新国会議長の選出

5月1日、チンチージャ政権最後の年の国会議長選出投票が行われ、与党国民解放党（PLN）、排除なき参画党（PASE）、コスタリカ刷新党（RC）、国家復興党（RN）及自由運動党（ML）2名の議員（エンリケス議員及びチャバリア議員）の支持を得たルイス・フェルナンドメ

ンドサ PLN 議員が、31 票を獲得して新国会議長に選出された。その他の国会幹部は以下のとおり選出された。

国会議長：メンドサ議員 (Luis Fernando MENDOZA JIMENEZ) PLN

副議長：アベンダニョ議員 (Carlos AVENDANO) RN

第一書記：モネステル議員 (Martin MONESTEL) PASE

第二書記：サボリオ議員 (Annie SABORIO) PLN

第一書記補佐：オロスコ議員 (Justo OROSCO) RC

第二書記補佐：ベネガス議員 (Elibeth VENEGAS) PLN

また、各党の会派長は以下のとおりとなった。

国民解放党 (PLN)：アラヤ議員 (Edgardo ARAYA)

市民行動党 (PAC)：ムニョス議員 (Carmen MUNOZ)

自由運動党 (ML)：クベロ議員 (Danilo CUBERO)

キリスト教社会統一党 (PUSC)：ソトマヨール議員 (Rodolfo SOTOMAYOR)

排除無き参画党 (PASE)：チャベス議員 (Rita CHAVES)

広域戦線 (FA)：ビジャルタ議員 (Jose Maria VILLALTA)

コスタリカ刷新党 (RC)：オロスコ議員 (Justo OROSCO)

2. ビジャヌエバ新最高裁長官の選出

5月13日、2月に急逝したモラ前最高裁長官の後任選出投票が22人の最高裁判事の間で行われ、サレラ・ビジャヌエバ第二法廷判事が選出された。

ビジャヌエバ氏は、カルタゴ出身の61歳。コスタリカ大学法学部卒で、農業法の専門家であり、その後国立遠隔大学で社会・家族暴力に関する修士号も取得している。伝統的な与党国民解放党 (PLN) の政治家系であり、父にホルヘ・ルイス・ビジャヌエバ元国会議長 (1983-84年)、弟にルイス・ヘラルド・ビジャヌエバ現議員 (2010年の国会議長)、妹にシルセ・ビジャヌエバ駐コロンビア大使を持つ。

またビジャヌエバ氏は187年のコスタリカ裁判所の歴史の中で、初の女性最高裁長官であり、ラウラ・チンチージャ大統領、マルタ・アコスタ会計検査院長、アナ・ブレネス国家訟務長官、オフェリア・タイテルバウム住民擁護官とともに、政府高官を占める女性が更に増加した。

3. チンチージャ大統領による年次教書演説

5月1日、チンチージャ大統領は国会において、国会議員、副大統領、閣僚並びに外交団等を招き、政権最後の年を迎えるにあたっての年次教書演説を行い、政権過去3年の成果と今後の課題を述べた。要旨は以下の通り。

- 2012年のコスタリカ経済は、世界経済が停滞する中で5%の成長を遂げ、金利及び物価上昇率も安定的に推移した。
- 貿易・投資政策も順調に推移し、輸出額は対前年比10%増となったほか、海外からの直接投資も順調に増加した。また、対コロンビアFTA交渉を終えたほか、対ペルー、対シンガポールFTAが国会批准された。
- 失業対策としては約17万の雇用を創出したほか、近年問題となっている求職者と雇用側のミスマッチを緩和すべく職業能力開発を強化した。
- 貧困削減においては、過去5年間で初めて貧困増加を食い止め1%の削減に成功した。
- 教育への投資には対GDP比7%を超える支出を充当し、中等教育の人口カバー率は89%まで増加した。
- この1年間で、殺人率をはじめ一般犯罪率は減少し、市民の安全度は高まった。
- カーボン・ニュートラル政策及び再生可能エネルギー政策を引き続き推進している。
- 海洋保護のために海洋次官のポストを新設し、また、フカヒレ規制法を強化、新たな野生生物法の制定、海洋の生物多様性保護のために環境省のマネートを拡大した。
- コスタリカは、SICA議長国として、①中米経済統合をよりダイナミックにすること及び②SICAの体制をより透明化、近代化、効率化することの2つの目標を達成した。
- ペニャ・ニエト墨大統領とオバマ米大統領のコスタリカ訪問を通じて中米地域のプレゼンスを増大させた。
- コスタリカは、米州人権システムの強化でリーダーシップを発揮し、同システムの独立性を制限せんとする動きからシステムを防御した。
- 地理的に小国が平和を守るという必要性が武器貿易条約の承認という偉業を達成させた。
- コスタリカは、OECD加盟を目指しており、十分な進展が見られる。また、太平洋同盟やTPPへの加盟のための作業を継続する。
- 政権終了までに、①民主的統治の改善、②対話能力向上と国民的議論の推進及び③行政における汚職撲滅が必要。右達成のために現在国会に提出中の各種法案の成立を目指す。

4. サンホセ-サンラモン間道路建設コンセッションの破棄

4月11日、11日、フアン・サンタ・マリアの日（注：1856年に米国人のウォーカー将軍がニカラグアからコスタリカを侵略した際、4月11日のリーバスの戦いでこれを退けるのに貢献したとされる国民的英雄）に係る記念式典が開催され、慣例に従いチンチージャ大統領が出席した。この際、現在政府が進めているサンホセ-サンラモン間の高速道路拡張工事のコンセッションに反対する多数の市民が集まって抗議活動を行ったため、治安当局は会場に一般市民を入場させず、招待客のみで式典が催されるという異例の事態となった。この対応に市民は一斉に反発し、「国民の声を聞こうとしない。」として大統領への批判を強めている。この抗議の最中、ヒメネス与党国民解放党（PLN）党首が乗った車両が襲われ、リアウィンドウが割られるなどの被害が生じた。

本件道路拡張工事については、政府が約58億コロン（約1,160万ドル）でブラジルのOAS社にコンセッションを付与していた。しかし、同社が提出した一部の建設計画が、車線幅やアスファルトの耐久年数等に関して法律の定める基準を満たしていない杜撰な計画であったことが判明し、また工事開始後にはOAS社が、関連する高速道路料金を値上げする方針であるために、市民の本件コンセッションへの不信感が増幅していた。その背景として、これまで政府が行ってきた多くの公共事業が、汚職や杜撰な工事のために必要以上に時間と経費を費やしてきたために、市民が公共事業への信頼を失っていること挙げられる。

4月22日、チンチージャ大統領は全国一斉放送において、サンホセーサンラモン間道路建設を請け負っていたブラジルOAS社へのコンセッションを破棄する旨発表した。同大統領は、本件について国内の様々なセクターからの批判を受け、事業を継続することが不可能になり、社会の平穏を保証するために、OAS社との合意のもとに今次決定を下したと説明した。コンセッション破棄の保証や、今後の建設計画等の詳細には触れなかった。

5. チンチージャ大統領のチャーター機スキャンダル

5月にチンチージャ大統領がペルーを訪問した際、民間企業THXからチャーター機の提供を受けたが、これを提供した企業関係者がコロンビア麻薬組織との関連が疑われる身元不明の人物であったことが発覚した。これを受けて5月15日、チャコン広報大臣が記者会見を開き、この人物と会談してチャーター機提供を受けたのはチャコン大臣であり、その責任を取って辞任すると発表した。同大臣によると、この会談に現れた人物は偽名を使い、同大臣は「騙された」と説明した。チャーター機を提供したTHX社からは、チンチージャ大統領が3月にチャベス前ベネズエラ大統領の葬儀に出席した際にも、同様にチャーター機の提供を受けていた。

今次事案の問題は、チャコン大臣が得体の知れない人物に騙されたことに加え、この人物の素性が発覚したのが、政府の調べではなく、プレスが「グーグル検索」で簡単に発見したことであり、大統領府のセキュリティに疑問が投げかけられている。この点についてボラスキー大統領府次官（大統領府特別諜報機関（DIS）長官）は、この人物がインターポールの捜査対象でなく、コロンビアでの前歴もないことから、セキュリティ対策に「失敗した」と述べている。

更に今回のペルー訪問は、その訪問の意義についても疑問がある。元々がリーベルマン副大統領の息子の結婚式出席という私的な旅行であったことに加え、その機会に実施されたウマラ・ペルー大統領との「首脳会談」は、ペルー側の発表では「表敬訪問」と扱われている。更に、事前の大統領府の発表では、会談ではペルーとのFTAが主なテーマとされていたが、事後の発表では太平洋同盟について協議されたとしており、その一貫性のなさから、この会談自体が私的旅行の理由付けとして行われた印象を与える。

今次訪問には、チンチージャ大統領の右腕として信頼の厚いチャコン大臣及びゴンサレス貿易大臣（両氏は夫妻）が同行していたが、欧州訪問中のカスティージョ外相には、ペルー訪問の事実さえ知らされていなかった。

これを受け16日、チンチージャ大統領が全国一斉放送で、今次チャーター機事案について、初めて公の場で発言した。大統領はこの中で、今回の事案は遺憾であり非難すべきものとし、THX社のチャーター機使用は不注意によってもたらされたもので、国家及び大統領のセキュリティという観点から特に深刻であると述べた。

その上で、不用意にチャーター機使用を調整したイレーネ・パチェコ大統領私設秘書、及び大統領警護の責任者として任務を全うしなかったマウリシオ・ボラスキ大統領府次官（国家諜報機関（DIS）長官、麻薬対策局長）の辞任を受け入れ、ボラスキ氏の後任に、セルソ・ガンボア内務次官を任命したと発表した。

また、民間企業から提供された飛行機の使用はこれまで4回しかなく、今後は大統領を含め政府関係者は一切これを行わないとした。

最後に、これまで政権の優先課題として麻薬・組織犯罪を含む治安対策に取り組み、成果を上げてきた、一部の関係者が今回注意を怠ってしまったが、これは許されることなく、今回の教訓を忘れずに気を引き締めていくと述べた。

6月11日、辞任したチャコン広報大臣の後任に、ロベルシ外務次官が任命された。ロベルシ氏はジャーナリズムを専門とし、2010年の大統領選挙では、チンチージャ陣営の広報本部長を務めたことから、豊富な広報分野の経験を買われた。

6. 閣僚の交代

（1）法務大臣

5月23日、フェルナンド・フェレロ法務大臣は、イベロアメリカ法務大臣会議事務局長に就任するために、大臣を辞任する旨明かした。同会議は、スペインに本部を置き、イベロアメリカの21カ国が参加する機関で、現在はチリが議長国を務める。フェレロ大臣は、チンチージャ大統領のイニシアチブにより同事務局長選挙に立候補し、17日に行われた投票で、対抗馬のテオドロ・リベラ元チリ法務大臣に僅差で勝利した。

同大臣は2012年5月に、前任のパリス氏の辞職に伴い大臣に就任したが、わずか11ヶ月で辞することになった。辞任の日付は未定。

6月26日、チンチージャ大統領は、5月に辞任を表明したフェラロ法務大臣の後任に、アナ・イサベル・ガリタ氏（Ana Isabel GARITA）を任命した。同氏は犯罪学を専門とし、刑事行政、犯罪公証人等の分野で国際的な経験を有する。2年半前まではグアテマラで17年間にわたり、グアテマラ国際無処罰委員会（CICIG）の事務局長も務めていた。また、チンチージャ大統領の大学時代の同級生でもある。

（2）地方分権担当大臣

フアン・マリン地方分権担当大臣は、数日前にチンチージャ大統領に辞意を伝えており、6

月 30 日付けで辞任することとなった。同大臣は、兼務していた市促進・勧告機構（I F A M）総裁も辞任した。大統領府プレスリリースは、同大臣の辞任理由について「個人的理由」としか伝えていない。マリン大臣の辞任により、チンチージャ政権発足時の閣僚 2 3 人中残っているのは 7 人だけとなった。

I I . 外交

1 . S I C A 関連

S I C A ・米首脳会合

(1) 5 月 3 日、コスタリカのサンホセで、オバマ大統領の歴史的訪問に機会に、S I C A ・米国臨時首脳会合が開催された。

(2) 同大統領は、S I C A 諸国と米国との対話を発展させ、S I C A 諸国と米国との建設的同盟を構築させ、もって、中米地域の持続的発展、福祉、民主主義、住民参加、平等を強化しつつ中米地域の競争力を強化させたいと述べた。

(3) また、同大統領は、S I C A 各国首脳に、S I C A がより効率的に機能するよう抜本的な S I C A の改革の推進が必要であり、各国首脳・政府がそのマンデートを有していること、又、そのために、米国が、より効率的、合法的、透明性ある中米統合の推進に協力できると述べた。

(4) 治安については、同大統領は、米国の中米地域に対する協力は、予防と抑止のバランスがとれたものである必要があると述べ、中米が直面している問題は単に麻薬密輸ではなく国際的な犯罪組織である、治安面での中米の努力と投資は莫大であり、より多くの支援と米国との直接対話を必要としていると述べた。

(5) 同大統領は、中米地域はロジスティック面での統合が必要であり、米国はファイナンス面で協力し得る、また、より効率的、安価で、クリーンな電力推進を実施するために中米電力網の確立が必要である、米国の豊富な天然ガスへの中米からのアクセスについて検討される必要があると述べた。

(6) 同大統領は、中米諸国、ドミニカ（共）と米国との貿易関係を一層推進するべく、関係国間で締結している F T A の枠組みの中で、決定的なアクションを取る必要がある旨述べた。

(7) また、同大統領は、教育を通じた人材育成推進の重要性を強調し、中米と米国の教育機関、技術教育機関、研修期間の交流をよりダイナミックに推進し、より多くの中米市民が米国での奨学金と研修で裨益することを計る旨述べた。

2 . 米国関係

オバマ米大統領の当国訪問

(1) 5 月 3 日から 4 日にかけて、オバマ米大統領がコスタリカを公式訪問した。同大統領は 3 日午後に着後、外務省でのチンチージャ大統領との首脳会談、国立文化センター

でのチンチージャ大統領との共同記者会見、国立劇場でのSICA諸国首脳との会談・夕食会をこなし、4日午前には、宿泊先のインターコンチネンタル・ホテル内でメディアのインタビューに応じた後、旧税関（文化施設）にてビジネス関係者との会合を行い、同日午後に米国に帰国した。

（２）コスタリカ中のメディアがオバマ大統領の動向を追い続け、各訪問先で多くの市民が出迎えるなど、オバマ・フィーバーが起き、オバマ大統領の気さくな人柄は、コスタリカ国民に強い好印象を残した。

（３）チンチージャ大統領との首脳会談では、コスタリカのTPP及びOECD参加への支援要請、治安対策協力、米国からの特惠待遇による天然ガス輸入、教育協力等が協議された。

（４）オバマ大統領は、多くの価値を共有するコスタリカを中米におけるパートナーとして重視する姿勢を強調。クリーン・エネルギー開発や治安対策における協力を表明。

3. ペルー関係

チンチージャ大統領のペルー訪問

（１）5月11日、チンチージャ大統領は、夫君同行で、個人的な社交行事への招待を受けて、ペルーを訪問した。

（２）13日、同大統領は、ペルーのウマラ大統領と会談し、通商、治安、投資、コスタリカの太平洋同盟加盟について協議し、「ペルーは、コロンビアで開催予定の太平洋同盟会合において、コスタリカが太平洋同盟に正式加盟することの鍵になっており、また、ペルーはラ米で高度成長を遂げている3つの国の一つである。」と述べた。

（３）ペルーのウマラ大統領は、コスタリカのエコツーリズムと市民の安全で成功した経験を学びたいと述べた。

4. 欧州関係

（１）スイス関係

カスティージョ外相のスイス訪問

（ア）5月8日、カスティージョ外相は、スイスを訪問し、同国のブルカルテル外相と、両国共通の関心テーマである人権、環境、国連安保理改革について協議した。

（イ）また、両外相は、中米の治安情勢及び欧州自由貿易連合(EFTA)と中米のいくつかの国との自由貿易協定の交渉について協議し、ブルカルテル外相は、スイスが二重課税防止条約の早期締結を望んでいることを表明した。

（２）仏関係

カスティージョ外相の仏訪問

（ア）カスティージョ外相は、ファビウス仏外相と、二国間関係、地域関係及び国際社会

について会談した。

(イ) 両外相は、両国外交関係樹立以来、あらゆる分野において両国は伝統的友好関係を維持していることを強調した。

(ウ) 両外相は、気候脆弱性、気候変動などの環境のテーマを強調し、仏はCOP20の開催地に意欲を見せるとともに、仏はコスタリカに対し右支持を要請した。

(エ) また、両外相は、コスタリカのOECD加盟希望について協議し、右は仏政府関係者からは好意的に受けとめられた。

(オ) 更に、両外相は、近い将来、パリとコスタリカ間のエール・フランスの直行商業便運行により、両国の通商及び観光が飛躍的に躍進する可能性について協議した。

(3) 英国関係

カスティージョ外相の英国訪問

(ア) 5月15日、カスティージョ外相は、英国を訪問し、スワイア・ラ米担当国務大臣及びヘーグ外相と武器貿易条約などについて会談した。

(イ) 英国側は、英国は今年G8の議長国にあたり、G8は紛争時の性暴力の撲滅に取り組む必要がある旨述べ、右に対して、カスティージョ外相は、右関係資料を国連やその他国際機関で検討できるかどうか調べる旨述べた。

(ウ) 両国政府は、環境、人権、通商、投資、コスタリカのOECD加盟希望などについても協議した。

(エ) また、カスティージョ外相に同行したディアス外務省対外政策局長は、外相の協議と平行して、環境保護、気候変動のテーマの事務レベルの協議を行った。

5. アジア関係

(1) モンゴル関係

ピバ第一副大統領のモンゴル訪問

(ア) 4月27日、ピバ第一副大統領は、コスタリカから初めてモンゴルを公式訪問し、ツァヒヤー・エルベグドルジ大統領と会談した。右会談においてピバ副大統領は、国際場裡において両国には多くの共通点があることを強調した。エルベグドルジ大統領は、民主国家としてのコスタリカの開発モデルに称賛の意を表し、特に今後モンゴルが発展を望む分野である、持続可能な観光と環境においてコスタリカは経験の蓄積があることを強調した。

(イ) エンフボルド国民大会議議長（国会議長）との会談では、両国間の貿易と協力を促進すべく二国間関係を強化していくことを重視する点で一致し、近い将来、モンゴルの国会議員による訪問団をコスタリカに派遣することへの関心を示した。

(ウ) ボルド外務大臣との会談においては、同外務大臣より、コスタリカの開発モデルが1992年のモンゴル憲法に部分的に影響を与えた旨述べたほか、コスタリカがCELA

Cの議長国となる2014年以降、モンゴルとラ米・カリブ諸国との関係構築にコスタリカが貢献しようという点で一致した。

(エ) オユーン自然環境・グリーン開発大臣との会談では、コスタリカが数十年にわたり構築してきた環境政策について掘り下げ、モンゴル側は、持続可能な開発とエコツーリズムの分野におけるリーダーであるコスタリカの経験から学ぶべく、協力関係を構築することへの関心を示した。

(2) 中国関係

習近平中国国家主席のコスタリカ訪問

6月2日から4日まで、習近平中国国家主席がコスタリカを訪問し、チンチージャ大統領と二国間会談を実施した。

(ア) 行事概要

●大統領府にて歓迎式典、チンチージャ大統領と首脳会談。少人数での会談の後、両国代表団を交えた会談。

●両首脳立ち会いの下、各種合意文書の署名式。その後両首脳による記者発表。

(この間、彭麗媛夫人は国立こども病院訪問)

●国会訪問。メンドーサ国会議長との会談、その他議員との会合。

●サンホセ市の鍵授与式。アラヤ・サンホセ市長との会談

●エレディア市サントドミンゴのコーヒー園経営中流農家視察。

●国立劇場にてコスタリカ政府主催晩餐会。

(イ) 二国間首脳会談

両首脳は、貿易、観光、環境、投資等の二国間テーマの他、域内・国際場裡のテーマについても会談した。両首脳は、国交樹立後わずか6年の間に、貿易・投資、教育、スポーツ、治安、環境、エネルギー等、数多くの分野で目覚ましい協力の進展があったことを確認した。貿易・投資については、両国はFTA発効後の成果を共有した。また、コスタリカにおける中国企業のための経済特区設立について協議を進展し、このためのハイレベル二国間委員会設立を合意し、6月には経済特区の技術的評価のために中国代表団が訪問することとなった。習主席は、コスタリカのCELACの2014年の議長国就任を祝福し、これに対してチンチージャ大統領は、中国のAPEC2014年議長国就任を祝福し、コスタリカのAPEC参加への関心を改めて伝えた。チンチージャ大統領は習主席に対して、中国人のコスタリカへの観光客増加のため、中国人への査証発給に対してより柔軟性を持たせる意向を示した。

(ウ) 国会訪問

習主席はメンドーサ国会議長との会談において、同議長を中国に招待し、同議長はこれに感謝し、7月にも訪中したいとの意向を示した。議員との会合においては、多くの議員が中国との友好に賛辞を送る中、PACのモンヘ議員がモイン港精油所建設のフィージビリ

ティ調査に係る透明性を要請し、P A S Eのチャベス議員が、コスタリカでは人権が守られ児童労働は存在しないと述べ、暗に中国の人権状況を批判した。

(エ) 今次訪問中に進展した経協プロジェクト

(i) 国道32号線拡幅・改修工事

(ii) 公共輸送車輛のクリーンエネルギー化

(iii) 5千枚の太陽光パネル設置

(iv) 警察学校建設

(v) モイン港における製油所増強・近代化プロジェクト

(vi) 学校向け9,200台のパソコン寄贈

(vii) 国立子ども病院に約150千ドルの寄付

(オ) F T A関連

(i) アブラハム農牧大臣と **Sung Dawei** 中国国家質量監督検験検疫総局副局長が、コスタリカからの豚肉輸出に関する衛生基準書に署名。

(ii) コスタリカの **Quality Impex** 社と、中国の **Hangtrong investment** 社が、チーク材約120万ドル、皮革約80万ドルの取引を行うとの合意書に署名。

(iii) 数週間以内にドス・ピノス社が中国向けの初の乳製品輸出を実施予定。

(iv) アブラハム農牧大臣が、2日、F T Aを活用した中国市場への新たなアクセスを探るべくコスタリカ企業グループと共に中国に向けて出発。

(v) 引き続き、鶏肉、魚介類の衛生基準、メロン、パイナップルの植物検疫証明の手続きを進める。

6. 国際機関関係

(1) U N D P 関係

クラークU N D P 総裁の当国訪問

(ア) クラークU N D P 総裁(元ニュージーランド首相)は、コスタリカを訪問し、コスタリカは小国ながら、持続的開発や市民の安全の分野で顕著な結果を出していることを評価する旨述べた。

(イ) 同総裁は、コスタリカは、特に教育を重視しており、右を通じて人間開発指数を向上させ、同分野ではコスタリカは全世界187カ国中62位であり、ラ米の発展のためには、各国政府は、教育、医療、貧困撲滅に対する投資を増加させるべきであり、右は治安及び社会福祉の向上に繋がる旨述べた。

(ウ) 他方、同総裁は、コスタリカは初等・中等教育の充足率が高いことに満足するのではなく、職業教育や専門教育にも力を入れるべきである旨述べた。

(2) C I C I G 関係

ダラネセC I C I G 代表の辞任

(ア) 5月29日、コスタリカ人のダラネセ・グアテマラ不処罰問題対策国際委員会（C I C I G）代表は、個人的理由により、国連との契約任期期限の今年9月4日をもって同ポストを辞任する旨表明した。

(イ) ダラネセ代表は、辞任の理由を個人的理由としているが、実際の辞任理由は、ダラネセ代表とグアテマラ政府の一連の軋轢によるもの。

(ウ) 同日夜、潘基文国連事務総長は、ダラネセ代表の在任中の職務に謝意を表すると共に、後任選出の手続きを開始するよう要請した。